

加東市消防団のあり方に関する提言書

平成29年3月

加東市消防団のあり方検討委員会

目 次

1	はじめに	1
2	加東市消防団のあり方検討委員会における協議	2
3	加東市の消防団のあり方について	16
3-1	短期的に取り組むべきもの	16
3-2	中期的に取り組むべきもの	18
3-3	長期的に取り組むべきもの	18
4	資料 加東市消防団のあり方検討委員会委員名簿	20

1 はじめに

この提言書は、近年の少子化や社会情勢の変化、地域社会への意識の希薄化などにより、加東市においても消防団員が減少している現状を踏まえ、消防団員の確保のため、消防団の魅力を向上させる取組、消防団が活動しやすい環境づくり、消防団の活動が理解される取り組みなどについて協議するため設置された「加東市消防団のあり方検討委員会」において、平成27年3月17日に開催した第一回委員会以来、計6回の協議において、委員から出された加東市消防団の今後のあり方についての意見をとりまとめたものです。

「加東市消防団のあり方検討委員会」においては、「地域の消防力及び防災体制」「消防団の現状、必要性、課題、施設及び装備」「消防団員の確保、平日昼間の活動及び処遇」「消防団活動の周知啓発」「小規模分団の統廃合」など多種多様なテーマについて、事務局から提示された加東市消防団の現状に関するデータなどを基に、委員17名が検討を重ねました。

委員は、現役消防団員など実際に現場で活動を行っている方や地区の代表者、まったく消防団にかかわったことのない方、女性の方、企業の代表者など様々な立場の方で構成されていることから、協議においてはそれぞれの立場から、数多くの貴重な意見を得ることができました。

提言書においては、意見を「短期的に取り組むべきもの」「中期的に取り組むべきもの」「長期的に取り組むべきもの」に分類しましたが、十分にその効果の検証が行われているものばかりではないため、今後これらのことが実現できたとして、常にその効果を検証の上すすめていく必要があることは言うまでもありません。

また、この提言がすべてではなく、常にこの提言書の意見をもとに議論を重ねていただき、加東市消防団が将来において十分に活動できる環境を維持できるよう取り組んでいただきますよう求めます。

この提言書が、今後の加東市消防団を考えていく上において、指針となるよう願いますとともに、今後の消防体制において、常備消防、自主防災組織とともに三位一体で連携した「安全安心なまちづくり」が行えるようになることを願っています。

平成29年3月

加東市消防団のあり方検討委員会
委員長 長谷川 和正

2 加東市消防団のあり方検討委員会における協議

(1) これまでの検討状況について

回	開催年月日	検討内容
第1回	H27.3.17	・加東市内の消防体制の現状と消防団の必要性について
第2回	H27.6.30	・消防団の周知、啓蒙啓発及び団員確保対策並びに平日昼間の消防活動確保対策について
第3回	H27.9.17	・消防団の周知、啓蒙啓発及び団員確保対策並びに平日昼間の消防活動確保対策について(前回開催分の残り) ・消防団員の処遇の改善及び装備品の充実並びに活動環境の改善について
第4回	H27.12.22	・小規模分団の統廃合及び定数の見直しについて ・第1回から第3回までのまとめについて
第5回	H28.3.15	・第1回から第4回までのまとめについて ・加東市消防団の今後のあり方について
第6回	H29.3.21	・平成28年度の事業取組状況報告及び検証について ・平成29年度以降に実施できるよう平成28年度から取り組んでいるもの ・中期的な取り組み ・長期的な取り組み ・加東市消防団のあり方検討委員会の提言について

(2) 第1回委員会協議テーマ

加東市内の防災体制の現状と消防団の必要性について

【委員からの意見】

- ・以前は新入団員の確保について、大きな支障はなかったが、近年それが困難になっている。原因は、操法大会、年末警戒、土日の行事などを負担とされていることなど。
- ・消防団員は、地区の村付き合いの入口となり、地域に根ざしていたが、今の若い年代層はそれらを負担と考えている。
- ・少子高齢化、若者のサラリーマン化、遠距離通勤、ライフスタイルの変化は時代の流れで、一朝一夕に解決できる問題ではない。常備消防・非常備消防・自主防災組織の三位一体で連携をとることが大事である。
- ・「私の家は有事の際、消防署に消火してもらうので団に入る必要がない。」等の理由により勧誘時、親の判断で断られたケースも多く、「加東消防署があるのに、なぜ消防団入団が必要なの？」とされている人が多い。
- ・消防署においては、交替勤務体制で、火災や多くの救急対応があり、ひとたび出動すると待機の人員が少なくなるため、有事の際は消防団の力は大きな力となり、必要不可欠な存在である。

- 操法、各種訓練、団員同士・地区の付き合い等など、消防団活動の中身・組織が見えなく、しんどいだけという印象を持っている。
- 親の理解不足や、学校での消防団の詳しい教育がされていない。消防団の必要性、仕事内容などは、地道な啓蒙活動が必要である。
- 現在の消防団の現状、活動内容などもっとPR、啓蒙啓発をする必要がある事を感じた。

問題点及び提案

- 消防団及び消防団の役割及び実態が理解できていない。
- 地区との付き合いなどを敬遠して消防団に入団しないケースが多い。
- 消防団OBに頼らざるを得ない場合が多いが消防団員と同様の活動を求めることができない。
- 常備消防・非常備消防・自主防災組織の三位一体の連携が必要。

(3) 第2回委員会協議テーマ

消防団の周知、啓蒙啓発及び団員確保対策並びに平日昼間の消防活動確保対策について

消防団の周知、啓蒙啓発について現在行っているもの

- ① 広報かとうへの掲載
- ② イベントでの啓発（加東市秋のフェスティバル、加東市総合防災訓練及び学校・自主防災組織合同防災訓練など）
- ③ 消防団行事での啓発（出初式、操法大会など）
- ④ 学校教育での啓発
- ⑤ 加東市ケーブルテレビジョン
- ⑥ 成人式でのPR

【委員からの意見】

(消防団の周知、啓蒙啓発)

- ・周知、啓蒙啓発は興味を引くようなインパクトのある表現方法で啓発することが重要。
- ・消防団は、災害が発生した直後は注目されるが、それ以外だと関心を持たれにくいいため、常に興味を持ってもらえるかが課題。
- ・地域からの人員募集だけでなく、企業等にも依頼しては。
- ・今までのPR方法では、過去と同じ様に流れる可能性が高く、うまくPRが出来ていない。手段として紙媒体や映像などを活用することだけでなく、地域住民と消防団とのコミュニケーションを図り、消防団の活動を理解してもらうということも大事。
- ・地域との交流は、壮年と若年とでは差があり、時代の流れでもある。有事の際は、使命として活動に向かうが、それが「押し付け」になると若年団員には負担になるのでは。本来、啓蒙啓発はいい事ばかりを並べても意味がない。現状が把握出来ていないと、本当の啓発にはならない。
- ・いい事ばかりではなく、現状を踏まえた上で日々の積み重ねを伝えることが重要である。地域としてのバックアップ方法、消防団の地域密着性なども訴えるべき。
- ・若者の親にもっとPRすべき。消防団の活動内容や、地域の消防団の必要性などを改めて認識してもらいたい。学校等にももっと理解してもらうべき。市民の消防団の認識と現状が一致していない。
- ・操法大会を一般の人の見学場所を設けるなどして活動を周知できないか。
- ・今年の操法大会から一般観覧席を設けていたが、あまり周知が出来ていなかったため利用者が少なかった。
- ・過去に1度だが、他市の消防団が小学校の運動会で操法を行った事がある。
- ・加東市も旧町時代に小学校で操法大会を行っていたことがある。
- ・操法大会を観覧してもらえば、動きもキビキビしていて規律正しい演技を見てもらえる良い機会になる。
- ・今の若者が紙媒体でのPRで入団したいと思うのか。多少強制力を持たせてでも入団してもらい、活動を行う中で「やり甲斐」を見出してもらうことの方が重要ではないのか。私も強

制で入団したが、今は「やり甲斐」「自分の地域は自分が守る」などの使命感を感じている。紙や映像媒体で入団したいと思う若者がいるかは疑問である。

- 幼少期から団活動について知ってもらい馴染んでもらう事が大切と思う。
- 私の地区は祭りなどの地域行事にも参加しており、父親が団活動に参加していたため、「いずれは自分も」と思った。幼少期から団活動に馴染んでおくことは重要だ。
- 分団に入団しにくい理由に、勤務先など企業の協力や理解を得るのが難しいことがある。
- 地元企業はある程度協力的だが、遠方、都市化が進んだ地区の企業が協力的とは言いがたい。入団は強制的ではなく、相手の生活スタイルに沿う形で勧誘しており、操法大会の練習時間も、相手の勤務時間を考慮した時間帯に合わせている。企業どうこうではなく、地域住民の意識を変えていく事の方が重要だと思う。
- 職場の現役消防団員に尋ねると、「しんどい、大変。」のマイナス言葉だったため、やる気になれない。前向きな言葉で伝えないと、魅力を感じて入団したいと思わない。
- 正直「しんどい」と思うが、裏腹に「誇り」という思いが勝っていたのは昔で、今は「誇り」が継承されず、「しんどい」だけが表に出がちだが、本質は「しんどさ」の対価は「誇り」である。
- 女性消防団について考えてみてはどうか。
- ある地区は、漁業が盛んで男性は漁師が多く昼間は殆どいない。このため火災が起きると女性が消防団として地域を守っている。凄いことだが、地域の事情もあり誰もが出来る訳ではない。でも、女性が集まる場所は活気づいているので、そういう場も活用してみてはどうか。
- 女性団員は家事、育児とのバランスがあるため、1年間のお試し期間を設ける方法を取り、1年後に入団の判断をする制度を試してみてもいい。
- 若手消防団員は、地元の同世代の人達との交流・意見交換が出来たりすることが最大のメリットでは。
- 経験をしてみないと分からない事もあると思うので、1年間の体験入団制度を設けてみてはどうか。
- 入団して初めて分かる事が沢山あると思うので、「体験入団」は良い案だと思う。イメージで入団を拒まれるより、体験した上で、「続ける」「辞める」の判断をすればいいのでは。1年後の志で決めれば良いと思う。
- あるアンケート調査で、入団の敬遠理由に「体力」「仕事との両立」「危険な活動」という結果が出ており、消防団員に聞いたところ、「大きい車の運転に不馴で怖い」「水防活動の危険性」「警ら活動や避難活動が危険性で不安」「火災現場が不安」「AT 限定の自動車免許のため」などの声があった。不安事案は様々だが「1年間体験入団」で不安要素が緩和されれば、入団を検討しやすくなるのではないかと。「入ったからには！」といった態度では改革できない。
- 「教育訓練が団員の負担になる」という理由で密度の濃い訓練が出来なく、敬礼もできない団員が分団長になっている。団員の資質向上と、負担軽減は相反する。
- 理想と現実では様々な矛盾点が発生するので、短時間で充実した教育訓練を行えるよう、工

夫すべきである。

- 体育祭に操法大会を組み込んで。
- 自然学習で、地元の小学生と消防団が触れ合う交流をしてみても。
- 地区の消防団員と地元地区の子供達を集めて、コミュニケーションなどを行うと、同じ集落の住民として更に親近感がわいていいのではないか。

(団員確保対策)

- 市内の企業に対して入団促進協力依頼を行う。
- 企業にも、加東市在中の社員が少ないのが現状。他市町からの通勤者に入団を勧めるのは難しいのではないのか。
- 市役所や県の職員に率先して入団してもらうのはどうか。
- 社会貢献事業所の表彰
- 消防団員優秀家族賞表彰
- 消防団員の家族への感謝状については、表彰状より金一封の方が良い
- 加西市では以前から 10 年以上の家族表彰をおこなっている。賞状と共に普段使えるグッズももらえた。

問題点及び提案

- 新入団員の啓発はいいことばかりでなく現状もしっかり伝える。
- 消防団について幼少期からの教育が必要。
- 女性消防団については体験入団も含め検討。
- 消防団のPRとして各団をめぐるツアーを検討。
- 団員の配偶者への感謝状などを贈る取り組みを行う場合は贈り物を工夫する。
- 市や県の職員が率先して入団する。

(4) 第3回委員会協議テーマ

- ①消防団の周知、啓蒙啓発及び団員確保対策並びに平日昼間の消防活動確保対策について
(前回開催分の残り)
- ②消防団員の処遇の改善及び装備品の充実並びに活動環境の改善について

【委員からの意見】

(団員確保対策(第2回から継続))

(ア) 福利厚生施設の優遇

- この制度を利用して大勢で入店すると、店側の負担が大きいのではないのか？
- 西脇市では既に取り組を行っており、店舗によっては5%割引を提示しているところもある。
- 店側の負担増という意見があったが、店側は客寄せのためのサービス提供を行うと推測される。この取組が広がり、業種を問わず様々な店舗での利用が可能になれば相乗効果が生まれるのでは？飲食店に限らず、家族でも利用できるような店舗選定であると、より効果が大きいと思う。
- 応援事業所が一目でわかるステッカーなどがあれば、市を挙げて取り組んでいることがわかり効果が大きくなるのではないのか？
- 市で行っている「サンサンチャレンジ」のように、市も協賛していることをうたった取り組み方を行えば？
- ある程度の規模の協賛店が必要になり、業種が偏らないような配慮も必要。
- 行政が力添えを行い、協賛店に負担がかからないように配慮を行う必要あり。業種の選定も慎重に。

(イ) 女性の入団推奨

- 現在、加東市には女性団員はいないが、消防団として必要と思っているのか。
- 女性団員が在籍している近隣の市町の活動状況は、後方支援ではなく消防団活動に従事している。救命救急講習など、女性ならではの目線を活かした活動などを行っていければ一番かと思うが。
- 近隣市町では、三木市は緑ヶ丘地区、小野市は育が丘地区に女性団員がいる。
- 在宅女性で消防団に興味がある方に「多くの人が勤めに出ている日中は私達が地域を守る。」という意識の元に集まってもらえれば理想的であるが。
- 女性の意見としては、育児・介護など様々な家事がある中で、それ以外の事に割ける時間があるのか、正直難しいと思う。何かメリットがないと入団は難しいのでは。
- とりあえず、一度、試してみるのも良いのではないのか。

(ウ) 若者や学生の入団推奨

- 学校によっては消防団に入団すれば単位がもらえるところもある。
- 周辺の学校では三木市の大学で学校消防隊を結成している。早い時期から団員ともコミュニケーションを図れる事や、消防団への抵抗がないというメリットがある。

- 加東市に協力してもらえ、企画案などは考えられないか。
- 学生の中で興味を抱いている方が居れば提案をしていければいい。消火器や AED の使用方法など身近なことから入り、徐々に、消防団活動に繋げていければいいのではないか。
- 学校にも専門の先生がいると思うので、市から学校側にアプローチをすれば授業として取扱ってもらえないか。授業となれば単位がもらえるので、興味の有無に関係なく受講してもらえ。講義を受ける中で興味を示す生徒も出てくるかもしれない。
- 今回の提案を意見としてだけで終わらせる事なく、アクションを起こしていくべきかと思うので、一度学校側に接触してみることは。

(工) 加東市内転入者への入団促進

- 転入者に啓発案内を渡すだけなので難なく行えると思うが、年齢層などある程度ターゲットを絞る必要があると思う。入団に適正な年齢の転入者に、転入の説明時に窓口でパンフレットを渡してもらってはどうか？
- 転入者が転入する地域は、転入先の勤務地の関係である程度決まってしまうので、必ずしも人員不足の団の人員が増えるとは限らない。
- 土壌によって温度差があることはわかったが、窓口でリーフレットを渡す事は可能かと思うので出来る取組から始めては。

(平日昼間の消防活動確保対策)

- 昼間勤務や、変則勤務の職業が増えた関係で昼間に出勤できる団員が減少している。市内勤務者の出勤対象者は結構いるが、実際に出動できる団員はかなり少ない。機能別消防団として、火事だけに特化した機能別団員を選出し、対象団員を班分け・当番制で活動させることも検討していく必要性がでてくるかもしれない。
- 訓練受講もなく資格も所持しない人に任命するのは難しいのでは？
- 火災発生時の消防団の役割は、初期消火活動や消防署員が帰った後の片づけなどで、ある程度の人数が出勤していないと対応が厳しい。
- 市役所の職員での機能別消防団については、今後の議題の目玉になる可能性が大きいように思う。
- 加東市の職員の消防団員を班編成し、当番制で緊急時に出勤するのはどうか？
- 加東市内在住の市役所職員は、万一の出勤時にプラスアルファで出動できるということになる。
- 現在でも火災発生時に市役所職員の団員が出動している。しかし、水害発生時の待機時は災害対策本部付けとなるため、火災発生時のみの機能別団員としての結成も視野に入れて広げていければいいと思う。
- 市内在住の職員は実際出勤をしているので、市外から勤務の職員で分団を作って火災発生時に出勤してもらうことを視野に入れて今後検討してもらえればと思う

(消防団員の処遇の改善及び装備品の充実並びに活動環境の改善)

(ア) 消防団員の処遇の改善

- 各分団員への手当ては、団員個人への振込みではなく各分団の口座へ振り込みをしている。資金の活用状況は各分団によって異なるのが現状。
- 団員報酬で行える団員への労いはわずかなものかもしれないが、周囲の人から得られる感謝の言葉や気持ちがなにより大きな報酬なのではないかと思う。
- 精神報酬論も素晴らしいが、時代の変化に伴い報酬の形も変わっていかないといけないと思う。この問題は全国的な事と思われるので、他市町でこの問題の改善事例がないかを調査を行いその結果を元に最終回の検討委員会にて議論したい。

(イ) 消防団員の装備品の充実

- 以前は、活動服は分団内のお下がりで着回しをしていたが、現在は自分用の活動服等を支給してもらえるようになったので非常にありがたい。
- トランシーバー、ヘッドライト、ボルトクリッパーなどの外、今後の装備の購入計画を聞いて非常に恵まれていると感じた。

(ウ) 消防団員の活動環境の改善

- 年間行事も以前に比べかなり軽減されてきたと思う。

問題点及び提案

- 団員への店舗等からの特典提供について、店舗の負担、店舗の選定、消防団員の思いなどを考慮して慎重に検討すべき。
- 女性団員の入団については、実情を考えると難しいと思うがまずはやってみる。
- 学生が参加できる方法を大学側に提案の上実現可能な取り組みを進める。
- 転入者への入団促進については窓口での案内を継続する。
- 団員の事情に合わせ、団内で参加できる時間を決めた機能別団員も検討すべき。
- 市役所分団の検討。
- 消防団員の処遇については他市町の例も参考に検討。
- 消防団の装備については非常に充実している。
- 消防団員の活動環境の改善についてはかなり改善されている。
- 防火パレードなどを事前に小学生などに伝えPRを行う。

(5) 第4回委員会協議テーマ

- ①小規模分団の統廃合及び定数の見直しについて
- ②第1回から第3回までのまとめについて

【委員からの意見】

(小規模分団統廃合及び定数の見直し)

- ・分団再編成案について、現在消防団がない地区は新たに分団を設立するか、既設の分団に集約させるかは現在のところ未定。しかし、新たに分団を設立すると、様々な手続き等が発生するため、既存分団に集約させる方がより現実的である。
- ・消防団員の平均年齢、団の在籍年数、団の最年長者の他、その地区の団員の適齢期となる20歳から49歳の男性の人数、そして世帯数、高齢化率を表に表し、健全な地区から危機的な地区を色分けしたところ、社地域は、問題の少ない地域と危機的な地域が混在しており、滝野地区は、現状維持の地区が多く、東条地域は、現段階で既に危機的状況にあり、5年から10年後の存続も危うく、団員から早急に何か対策をして欲しいとの要望が上がっている。自治会活動、地区や地域独自の祭り、伝統行事、負担金などの問題もあり、そのバランスやしがらみなどを考えると統廃合は容易ではないが、消防団としてはこれらの件を前向きにすすめたいと考えている。
- ・分団を統廃合し、資機材を共有する。または、各地区毎に残すものを定めることは理解できるが、例えば各地区単位で行う行事には、その地区で最低限必要な人員を確保する必要もあることから、統廃合しても現有分団員数を減らすことに問題が生じないか心配である。
- ・統廃合を考えざるを得ない切迫した状況の地区もある中、歴史や経緯・背景などがあり統廃合は難しい地区もある。さらに、市内の各地区内でも温度差があり、状況も違っているため、容易にすすめることは出来ないが、将来を見据えると避けては通れない問題である。
- ・消防団の統廃合を行うまえに、まず操法大会出場分団の統合からはじめてはどうか。以前、ある小規模分団が合同でチームを編成し出場した際、問題もあったが結果うまくいった経緯がある。このため、まずは小規模分団の操法大会出場の統合から手始めに、熟考を重ねながら最終的に分団の統廃合に繋げていけばいいと思う

(第1回目から第3回目までのまとめ)

- ・直ぐに実践出来そうなものもあれば、問題はあるがそれらを解決しながら長期的にすすめるべきものもある。
- ・消防団は、火災や風水害等の発生時に対応していく役割もあれば、平常時から地区と連携をとりながら、地区内で教育者的な役割も担っていかなければならず、団活動の内容が以前と比べると多様化し重要な役目も担っている。この様な状況のもと、重要な役割がある反面、団員数の減少など、相矛盾した形となっている。
- ・消防団の必要性を住民にもっとPRして欲しいことと、学校への協力依頼を強化して欲しい。また、商工会の立場から入団促進協力依頼をしっかりと行ってもらいたい。トライアルウィークのように、協力が必要な場合で、依頼があれば協賛する企業もある。

- 地域で努力する気持ちが少ないように思う。行政役割は確かに重要だが、「自分達の地区は自分達で守る」という気持ちも大切である。昔はその地区で生まれれば、子供会、消防団、地区役員、老人会などを順番に努め、その結果、地区の中で自分の役割や必要性などを認識するとともに、各団体同士や異年齢同士など横の繋がりも強く、消防団の役割も地区の中で皆が理解していた。

本日の意見の中で、行政に対しての要望などの意見も出ていたが、地区、非常備消防、常備消防など、三位一体でこのテーマに取り組む事が大事であるため、次回の委員会にこれらの内容も是非盛り込んで欲しい。

- 地区と消防団に、以前のような密接な繋がりが、年々希薄化してきている。PRも大切だが、消防団員が地区に出向いて、消火器、消火栓、AEDの使い方などを指導することで、交流と絆、そしてお互いに理解が図れ、地域内ぐるみで消防団の重要性も認識してもらうことが出来ることは非常に大事な意見である。

問題点及び提案

- 社地区は問題のある地区とない地区が混在している。
- 滝野地区はほぼ現状を維持している。
- 東条地区は危機的状態のところが多い。
- 統廃合の場合消防団費の負担で流れるケースが多い。
- 人口を維持していても地域との付き合いがない新興住宅が多いため人員を確保することが困難。
- 統廃合には自主防災組織との連携が必須。
- OBの活動について保険対応などの対策が必要。
- 統廃合には地理的要因を考慮する必要がある。
- まずは操法大会における小規模分団の統廃合から行う。
- 幽霊団員の増加による実働人員の減少対策が必要。
- 体験入団のモデル地域をつくってみる。
- 女性団員は広報活動要員が望ましい。
- 社会福祉協議会からイベント広報のためのボランティア要請の検討。
- 消防団のPRを学校及び企業に行う。
- 行政にのみに対応を求めるのではなく、地区、非常備消防、常備消防の三位一体で取り組むことが必要。
- 消防団員が地区の消火指導を行うなど地域ぐるみの認識が必要。

(6) 第5回委員会協議テーマ

- ①第1回から第4回までのまとめについて
- ②加東市消防団の今後のあり方について

【委員からの意見】

(第1回から第4回までのまとめについて)

(加東市消防団の今後のあり方について)

- 消防団既存地区で、今後どのように消防団を維持していくかが重要。
- 消防団体験制度については、やってみる価値はあるのではと思う。
- 現状の定数を維持することを考えていくより、減らすものは減らし増やすものは増やす、「適材適所」を考える時期であると思う。
- 「あり方」だけでなく「あるべき」論も議論する必要があるのでは。
- 現在の定数は消防力の基準やあるべき論を基に割り出されているため、その根拠を確認する必要がある。
- PRについてはただ紹介するだけでなく、「相互扶助」の中で人の命が守られていることなど、軸となっているものについて子どもの頃から教育する必要がある。
- 地域と消防団の関係性などの教育不足が、現状に色濃く反映されているように思うので、「かとう学」に消防団のことを盛り込んでもらうことは不可欠である。
- 今後の取り組みとして、「短期的」「中期的」「長期的」な形でできるところから取り組んでもらいたい。

問題点及び提案

- 消防団体験制度の実施。
- 消防団の定数は現状をみて考えるべき。
- 幼少期からの教育は不可欠であるため、小中一貫校における「かとう学」には必ず消防団についての学習が必要。
- 取り組みは、「短期的」「中期的」「長期的」に分類する。

(7) 第6回委員会協議テーマ

- ①平成28年度の事業取組状況報告及び検証について
- ②平成29年度以降に実施できるよう平成28年度から取り組んでいるもの
- ③中期的な取り組み
- ④長期的な取り組み
- ⑤加東市消防団のあり方検討委員会の提言について

【委員からの意見】

(平成28年度の事業取組状況報告及び検証について)

操法大会とカエルキャラバンの同時開催について

- ・操法とカエルキャラバンの両方が見られたので良かった。
- ・アイデアは良い。操法の順位当ては子供には難しかったかもしれない。
- ・カエルキャラバンと操法大会を隣接会場で行うことで、消防団への理解が深まったのではないかな。
- ・操法大会だけでは見学しにくい、子供も参加するイベントなら気軽に見ることができた。
- ・動物を使って説明を行うなど、子供が親しみやすいように工夫していると思った。
- ・イベントも良いが、もう少し操法大会にも目を向けてもらうようにすべきでは。
- ・操法の得点の付け方を、パネルのようなものでわかりやすくしてはどうか。
- ・加東市制10周年で行ったかもしれないが、カエルキャラバンは毎年実施してはどうか。

(平成29年度以降に実施できるよう平成28年度から取り組んでいるもの)

- ・消防団に加入してほしい若い世代は、スマートフォンなどにより、情報を手軽に調べたり検索するので、SNS等は有効であると思う。
- ・消防団の加入要請は、以前から商工会から企業へも依頼しているが、新しい会社にも積極的に働きかけを行ってほしい。
- ・市役所の職員も他市在住の人が増えているので、市役所分団の設立は良い案だと思う。
- ・火災時に出動の許可を得るために、個人で依頼するのは限界があるため、手続き上、市役所から事業所に事前に依頼をしてもらっておく方が良いのでは。
- ・ホームページの掲載案について、文字が多すぎるのでもっと簡略化してはどうか。
- ・市役所分団の設立は、市が他人事ではなく、まず自分の足元から固める動きであり、これらの問題の前進に大きく貢献するのではないかな。
- ・他の自治体でも、女性団員は多くおられ、色んな記事に掲載されているが、その新聞は、消防団関係者しか見ないので、一般の方までは見ていない。
- ・女性団員として操法に出場したいと思っている人はいると思う。そのため、市役所で受け皿を作れば、参加希望者も出てくるのでは。

(中期的な取り組み)

- 学校教育における対応、操法大会における出場分団の統合は両方ともいい考えだと思う。
- 操法の出場期間を開けるのは良いが、分団により操法の時しか機材を使用しなく、いざ火事の際に使えないこともある。機材の点検を必ず行うよう指導してほしい。
- 操法は、実際の火事現場で役に立たない、との意見もあるが、機材の点検等にも繋がっている。
- 操法が開催される度に、有事の際に安全に素早く消火できる技術を身に着けるため、無駄なものではないと言い続けている。また、ポンプの操作や、資機材、ホース延長の手順など、基本的な技術を身に着けることにも役立っている。
- 機材の点検は、毎月各分団でポンプ、車両の試運転を行っているほか、年に一度団幹部が「消防施設総点検」として確認している。

(長期的な取り組み)

- 消防団のない自治会に組織化して欲しい思いはある。今年度、組織化のない自治会と消防団で合同の消防防災訓練を行った。この自治会は消火栓があっても消火栓格納箱がなく、有事の際の設備が整っていない。訓練は、自治会の参加者も50人程度で、参加して良かったと言ってもらえた。
- 火災の鎮火後の見守りは、地元分団で行ってもらっている。消防団がない地区は、常備消防が帰った後は、どこがその業務を担うのか。また、消防団は地元自治会から色々な支援を受けているが、団を組織化するにあたり、自治会が意識を持たないと組織化と継続は難しいのでは。
- 地元で火災が起きても、平日昼間に現役団員は誰一人消火に間に合わないが、OBは多数いるので、消防車の運転を志願する方もいるが、現状ではそれはできない。

(加東市消防団のあり方検討委員会の提言について)

- 女性団員の加入も推進しているが、消防団の現状は男性が活動の主体では。このため、消防団の周知啓発は、主婦などに応援、理解、協力を呼びかける一文を入れては。
- 消防団がない地区であっても、自主防災組織の訓練などに参加していれば、初期消火を行えるのでは。
- 自分の家の火はまず自分で消火することの延長で、自分たちの家は自分たちで守るという意識が必要。加東市は災害の発生が少なく、一般の方は消防団の必要性を認識していない人が増えていると思う。
- 消防団がない自治会は、消火栓はあるがホース格納箱を必要と認識していないことがある。最低限の器具が必要であることと、自分たちが維持管理をすることの義務を認識してもらうための呼びかけを、市から自治会に行ってもらいたい。

問題点及び提案

- 消防団の加入要請を、市から新しい企業へ行う。
- 火災発生時の出動の許可を市から事業所に依頼する。
- 女性消防団の受け皿としても市役所分団の創設が必要。
- 消防団のない自治会に消防関係器具の整備と維持管理を促す。
- 消防団のない自治会の火災鎮火後の業務の担い手が必要。
- 平日昼間に現役団員が地元に住まない地区の対応方法。
- 消防団への周知啓発は、主婦などに応援、理解、協力を呼びかける。
- 新聞による周知が効果的である。

3 加東市の消防団のあり方について

3-1 短期的に取り組むべきもの

(1) 消防団員の負担と感じているものを軽減するための取り組み

- (ア) 操法大会の出場間隔の緩和
- (イ) 各種行事の責任出席数の減少
- (ウ) 各種まつりの駐車場係りの廃止
- (エ) 団幹部における夏まつりの花火警備

以上については以前から実施されており、団員の負担軽減に繋がっていることから、今後においても継続して実施していただきたい。

(2) 周知、啓蒙啓発活動

(ア) 秋のフェスティバル協賛 こども放水体験

来場の児童等が防火衣を着用し、消防団幹部と一緒に放水体験及び消防車両前で記念撮影を行い、消防団員の気分を味わってもらい、消防団を身近に感じてもらうことで、子どもたちへの将来の消防団入団に繋げている。毎年約200人の参加者増となっており、人気のイベントであることから継続して実施し、消防団の啓発を多くのご家族、若者に行っていただきたい。

(イ) 成人式でのPR

消防団員の活動、必要性等を明記したリーフレットを成人式の関係資料に同封し、必要性を訴えている。今後も継続して行っていただきたいが、効果的な場所での勧誘を考え、より効果的な方法を常に検討が必要である。

(ウ) 新聞記事によるPR

新聞に掲載されると注目度が違うため、消防団の活動について、掲載への働きかけを強く行っていただきたい。

(エ) 家族の協力

消防団の周知啓発にあたっては、家族の理解を得る必要があるため、協力を求める文面を加えるなど、工夫が必要である。

(3) 消防団の装備品の充実

消防団員の装備の充実を図ることなどにより、地域における消防防災体制が強化されている。団員の安全のためにも、引き続き団員の要望等に基づいた計画的な整備を行っていただきたい。

(4) 自主防災組織との協働の取り組み

平成28年度に実施した、「加東市消防団×(meets)イザ！カエルキャラバン！inかとう」は消防団の周知や活動等をPRするイベントとして、子どもたちや親子連れなど約800人の方が来場した非常に有益なイベントであったと認められる。

同様の規模のイベントを継続して行うことは困難かもしれないが、今後は地区のイベントや自主防災組織の訓練などにおいて、消防団員が指導等を行うことにより、地域内ぐるみで消防団の重要性も認識してもらえ、取り組みを行うことが重要である。

また、市においても操法大会に限らず、このようなイベントを定期的に行えるよう企画することで、将来の消防団の入団促進につなげていただきたい。

(5) 加東市ホームページやSNSなどによる加東市消防団の紹介

現在検討中とのことであるが、消防団の実情を若者が気軽に知ることができる情報ツールであり効果ができるため、早急に取り組んでいただきたい。また、ケーブルテレビを利用した番組などによるPRも行っていたいただきたい。

(6) 兵庫教育大学との連携

学生が参加できる方法を大学側に提案の上、学校消防隊や学習単位として取り組めるかどうか実現可能な取り組みを進めていただきたい。その中で、「大学生等の消防団への加入促進」につなげてほしい。

(7) 加東市学生消防団活動認証制度の導入

大学生等の就職活動時において、消防団活動を積極的に評価し、その実績を認証する学生消防団活動認証制度の導入を検討されている。企業の、消防活動への理解にもつながると考えられるため、兵庫教育大学や商工会などともに検討をすすめていただきたい。

(8) 企業への依頼

消防団活動には、団員が働いている職場の理解が不可欠であるため、活動への協力依頼をあらためて企業等に行っていたいただきたい。

(9) 消防団員応援事業所の導入

団員の福利厚生のため、ぜひ取り組んでいただきたいが、実施にあたっては店舗側や団員の意向を十分に汲んでいただきたい。

(10) 加東市職員による市役所分団の結成

市職員においても、消防団に加入していない市外からの職員がおられると思うので、勤務時間において有事の活動に従事できる、市役所分団の結成を検討していただきたい。

(11) 団員報酬の改定

近隣市町に比べ、加東市の報酬が低いと思われるため、消防団の処遇改善のためにも見直しを望みます。

(12) 女性消防団の設立について

女性消防団の設立について、体験入団も考慮の上、検討していただきたい。

(13) 消防団員の安全教育について

消防団員は、いうまでもなく火災、風水害など危険な現場での活動がメインであることから、幹部をはじめ団員の現場での指導力及び判断力が重要である。自身の命を守るためにも、今以上に安全教育を充実させていただきたい。

(14) 消防団員以外の方の協力について

消防団OBなど、団員としてではなく協力する意思のある方に対しての保険など、支援について検討していただきたい。

3-2 中期的に取り組むべきもの

(1) 学校教育における対応

消防署と消防団の違いについて、理解されていない方が多いことから、親が子供の入団を拒否するケースも少なくなく、幼少時からの、教育の必要性が問われている。今後、学校教育におけるカリキュラムとして、小中一貫校での「かとう学」での教育をお願いする。

(2) 操法大会における出場分団の統合

小規模分団の特徴として、高齢化により新入団員の確保が非常に困難な中、操法大会の選手として出場する団員は毎回同じ者に偏っており、負担も重くなっている。このため、出場間隔を調整し対応されているところではあるが、団員数が一桁の分団においては、依然として同一者による出場頻度が高いため、選手の確保が難しい状況である。

このため、操法大会の出場に限って、小規模分団でチームを編成することを検討いただきたい。

3-3 長期的に取り組むべきもの

(1) 定数条例の改定

加東市消防団条例第4条の規定に基づき、消防団員の定数は1,269人と定められている

が、加東市消防団の平成29年4月1日現在の実団員は1,164人の予定であると聞いている。

その主な原因は、加東市のみならず、全国レベルで団員の適齢期となる20歳から49歳の男性の人数が平均的に年々減少傾向にあることであり、団員のサラリーマン化とともに、生活スタイルが多種多様化し、入団を拒む若年層が年々増加しているのも要因のひとつと言える。対策として条例上の定数を見直す自治体も増えているが、加東市においても条例定数と実団員数の差が年々広がっている以上、現状に即した条例定数の見直しの検討が必要である。

(2) 分団組織のない地区等の体制強化

市内にはまだ、自衛消防団が組織されていない地区や組織化されていない自治会が多くあり、これらの地区等の消防力は極めて脆弱である。

地域の総合的な防災力を強化するためにも、自衛消防団の組織化が必要であるため、現在消防団を設置していない地区等においては、近隣集落と既存の分団を共同で運営するなどにより、体制強化を図っていく必要がある。

(3) 分団の統廃合

消防団員を確保するためには、母体となる地区等の20～49歳の男性の人口が重要となり、この年代の人数が少ないと団員の確保は、容易ではない。

市内の各地区の中には、20～49歳の男性人口が極めて少ない地区も見受けられ、消防団を退団したくても、新たな団員を確保できないため、辞められないため団員の高齢化がすすんでいる地区もある。また、20～49歳の男性が比較的多い地区であっても、新興住宅地では、新入団の勧誘にに応じてくれないことも多い。

加東市においても、この先団員の確保が更に難しくなる状況になることが予想されるため、前述に記載したあらゆる取り組みを積極的に行う必要がある。近い将来、少子高齢化などの問題が全国レベルで加速していくことはゆるぎない事実であるため、将来的には、消防団の統廃合を検討することが望まれる。しかし、消防団の統廃合をすすめるにあたっては、自治会間での調整など解決すべき問題が多いため、慎重な検討が必要である。

(資料) 加東市消防団のあり方検討委員会委員名簿

役職等		人数	氏名
加東市消防団員	非常備 消防 代表	7人	小松 志津雄 大畑 康洋(H28.3.31 まで)
			井上 正義
			藤井 昭一
			植田 竹吉 吉田 真人(H28.3.31 まで)
			吉田 浩二
			神戸 賢吾
			土肥 昭彦
北はりま消防組合 加東消防署長	常備消防代表	1人	小林浩太郎(副委員長) 小西 優司(H28.3.31 まで)
加東市区長会が推 薦する者	社地域	3人	畠本 良平(平木区長) 西嶋 孝夫(下鴨川区長) (H28.3.14 まで)
	滝野地域		西本 善明(高岡区長) 芹生 一二(光明寺区長) (H28.3.14 まで)
	東条地域		岸本 吉晴(新定区長) 岸本 耕一(常田区長) (H28.3.14 まで)
加東市商工会が推 薦する者		2人	吉田伊佐見
加東防火安全協会 が推薦する者			重松 嘉朗 大西 豊(H29.3.20 まで)
ひょうご防災リー ダー	防災士	1人	長谷川和正(委員長)
市長が必要と認め る者	消防団員以外の成年男性	3人	石塚 靖史
	女性		川田 敦子 松本三津子
計		17人	

